



<CAM ベトナム・特別レポート>

情報提供用資料

2019年7月11日

米中貿易摩擦の恩恵を受けるベトナムⅡ 中国系企業に続き日系企業もシフト本格化

7月9日の各種報道によると、任天堂が家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の一部（米国向け）生産を、中国からベトナムに移管すると伝えている。現在同社では同製品のほぼ全てを中国で生産しているが、今後実施される可能性のある米国の第四弾の対中国制裁関税（税率0%→25%）にはゲーム機が含まれるためだと推測される。また、シャープもアメリカ向けパソコンについて、10月以降にベトナムの新工場に生産を移すことを検討中であると報じられている。

2019年に入って、米国の制裁関税の直接の標的となっている中国系企業の動きは速く、中国系資本のベトナムへの海外直接投資（FDI）が激増している。また比較的慎重に動くと思われる日系企業にも最近になって具体化される案件の数が増えている。

米中の貿易摩擦問題はG20で交渉継続こそ合意されたが、問題解決には時間を要すると見込まれ、世界的に不安定な通商関係の長期化が予想される。現在の小康状態がサプライチェーンの脱中国依存を検討する日韓他の海外企業に対して、他国への移転への時間的猶予を与えているとみることできる。

《2019年上半期のベトナムへのFDIトップ10》

	プロジェクト	百万ドル	国	セクター	都市・地域
1	ベトナム・ビバレッジ	3,850	香港*	製造・加工業	ハノイ
2	ラジアル盤	280	中国	製造・加工業	タイニン省
3	ゴテック・ベトナム	260	香港	製造・加工業	バクニン省
4	ソーラー・パワー・ハノイ	217	タイ	電力	フーイエン省
5	アドバンス・タイヤ・ベトナム	214	中国	製造・加工業	ティエンザン省
6	ビンテックス	200	シンガポール	製造・加工業	ゲアン省
7	メイコー	200	香港	製造・加工業	ハノイ
8	サンシャイン・エアロスペース部品工場	170	シンガポール	製造・加工業	ダナン
9	「ゴールデン・ヒル」複合ビル	148	英領ヴァージン諸島	不動産	ホーチミン
10	インスタント・コーヒー工場（丸紅）	115	日本	製造・加工業	バリア＝ブンタウ省

*サイゴンビール・アルコール飲料総公社の株式約53.6%を保有するベトナム・ビバレッジ社の株式を、ビールコ・リミテッド（香港）が取得したことによる。

1USD=108.8円

出所：FIA



中国依存回避のための移転先としてはフィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア等のアセアン諸国が挙げられるが、中でもベトナムが最有力となっている。人件費が安く※、日々物流インフラの整備※※も進んでおり、税制上の優遇策※※※もあることから選択肢として有望となっている。

さらに、これらのベトナム移転の流れそのものをビジネスチャンスと考える日系商社のベトナム投資も加速化している。工業団地の開発（住友商事、双日）、港湾輸送事業への参画（住友商事、鈴与）、段ボール工場建設（丸紅）が相次いで公表されている。

もっとも、中国、韓国、台湾の企業にはベトナムを迂回輸出として使うもの、ラベルの張替え輸出をするものといった米国の制裁関税逃れだけが目的でベトナムに輸出拠点を仮装するものもあり、米国のベトナム製品に対する見方は厳しくなっている。

さらに米国大統領はベトナムの対米貿易黒字額の拡大にも注目しており、今後「為替操作国」認定等の揺さぶりをかけるリスクもある。加えて、ベトナムにとっては依然として中国が貿易上の最大のパートナーであることには変わりなく、中国経済の落ち込みはベトナムの経済にマイナスであることは否定できない。もっとも米国・中国といった他の経済大国の動向に多くを依存する新興国としては、その影響が大きいのは致し方がないところである。

しかし、ベトナムは製造業・農業が経済のドライバーであり、そこから IT を含めたサービス業への展開につながっている。あくまで良質・勤勉な人的資源によって生産性が高められているのであって、天然資源に依存する経済でもなく、金融・不動産といった特定の産業のみが発達しているわけでもない。人口が1億人に迫るベトナムでは、雇用の拡大に伴う中間所得者層の成長が内需の拡大に繋がり、内外需バランスのとれた高成長を展望できよう。外需を契機とする所得の増加であってもベトナムの経済を総体的に浮上させる要因となろう。

現在、世界経済の成長率が+3.3%程度（IMF 予測）へ落ち込むと予想される中でも、ベトナム経済は+6.6~6.8%（FIA 予測）の好調を維持すると予想されている。FDI と工業化に牽引された高成長を続けており、堅調な雇用と好調な消費による内需拡大、所得増加に伴う自動車等の耐久消費財購入や保険等の金融サービスの伸び、といった典型的な経済成長パスを辿っている。米中貿易摩擦に端を発した既存のサプライチェーンの脱中国依存への動きと、世界的に不安定な通商関係の長期化が、従来から積極的な自由貿易政策推進と安定した政治体制の維持といった利点をもつベトナムの再評価につながり、ベトナム経済発展の触媒となっている構造が明らかになりつつある。

※ 弊社<CAM ベトナム・リサーチ・レポート>米中貿易摩擦の恩恵を受けるベトナム（2019 年 5 月 29 日）参照

※※ 弊社<CAM ベトナム・リサーチ・レポート>ベトナムのインフラ整備状況（2019 年 6 月 13 日）参照

※※※ 法人税、輸入税、土地使用料について減免が認められる。



参考

《ベトナムの主要マクロ指標》

項目	2017年	2018年	2019年 (予測)	2020年 (予測)	単位	出所
実質GDP成長率	6.8	7.1	6.8	6.7	% (対前年比)	統計総局
名目GDP	224	244	264	285	10億ドル	世界銀行
1人当たりGDP	2,343	2,526	2,710	2,890	ドル	世界銀行
失業率	2.2	2.0	2.0	2.0	%	統計総局
外国直接投資（実行額）	17.5	19.1	20.4	21.7	10億ドル	外国投資庁
外国直接投資（実行額）対GDP比率	7.9	7.8	7.7	7.6	% (対GDP)	外国投資庁
輸出額対GDP比率	97	100	101	101	% (対GDP)	税関総局、統計総局
輸出額伸び率	21.8	13.2	9.0	9.0	% (対前年比)	税関総局、統計総局
輸入額伸び率	21.9	11.1	10.5	9.5	% (対前年比)	税関総局、統計総局
貿易収支	2.1	6.8	3.7	2.9	10億ドル	税関総局、統計総局
外貨準備高	52.0	57.5	63.0	71.0	10億ドル	国立銀行
外貨準備高対GDP比率	23.2	23.6	23.9	24.9	% (対GDP)	国立銀行
インフレ率（平均）	3.5	3.5	3.5	3.0	% (対前年比)	統計総局
ベトナム・ドン対米ドル上昇/下落率	0.3	-2.1	-2.0	-2.0	%	ブルームバーグの データを基にCAMで作成
普通貸出金利（12か月）	8.5	8.5	8.5	8.5	%	国立銀行
貸付成長率	18.2	13.9	14.6	14.2	% (対前年比)	国立銀行
5年物国債利回り	4.4	4.5	4.5	4.5	%	ブルームバーグの データを基にCAMで作成
予算収支（元金支払いを除く）	-3.4	-3.7	-3.6	-3.6	% (対GDP)	財務省
国債残高	51.7	50.0	50.1	50.1	% (対GDP)	財務省
公的債務	61.4	58.4	58.3	57.8	% (対GDP)	財務省
対外債務	49.0	46.0	46.2	46.2	% (対GDP)	財務省

以 上

＜本資料に対するお問い合わせ先＞

キャピタル アセットマネジメント株式会社 マーケティング本部 電話 03-4543-1090

HP: <http://www.capital-am.co.jp>